

# 平成 18 年度主要組織改正の概要

総務部人事課

## 1. ねらい

行政改革の取り組みとして簡素で効率的な執行体制を図る一方、着実に定員削減を進める中であっても緊急かつ重要な行政施策に対応するため、県総合計画・行政評価・人事評価等各種戦略目標との関連を踏まえながら、目標を設定したうえで、期限を定め、所要の組織改正を行った。

地方機関については、市町村合併による市町村の規模・能力の拡大にともない、県に求められる役割・機能の変化への対応を図ることとし、県民の利便性・業務の現場性などを考慮して再編した。

また、試験研究機関については、研究課題の重点化・県民の利便性・研究機関の相互連携と効率化などの観点から、小規模の機関・行政機関を含め同一分野で機能が類似する機関を再編した。

## 2. 改正概要

### 【知事部局本庁】

部・局 課・室	改正概要	目標 設定
総務部		
総務課	<b>【竹島担当スタッフの設置】</b> 竹島問題に関する取組みの充実強化を図るとともに、国に対し説得力のある要望活動を展開	
	<b>【大学改革室の廃止】</b> 業務終了	
	<b>【法人設立準備室の設置】</b> H19.4の県立大学、島根女子短期大学、看護短期大学の統合・独立行政法人化を円滑に進めるための体制強化	
人事課・職員課	<b>【組織の統合・福利厚生室の設置】</b> 簡素で効率的な組織体制とするため職員課を廃止し人事課と統合	
管財課	<b>【県有財産活用推進スタッフの設置】</b> 未利用県有財産について実態調査を行い、財産毎に活用方針を策定し売却促進等その有効活用を図るための体制強化	
地域振興部		
市町村課	<b>【市町村合併支援室の廃止】</b> 業務終了	
	<b>【権限移譲推進室の設置】</b> 県における地方分権推進のため、県から市町村への権限移譲について市町村の意見を踏まえ計画を見直し権限移譲を推進	
環境生活部		
環境生活総務課	<b>【安全・安心スタッフの設置】</b> 県民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、県、県民、事業者等が主体的かつ連携して推進するための体制整備	

人権同和対策課	<b>【西部人権啓発推進センターの設置】</b> 西部地域における業務を効果的に実施するため、浜田市に西部人権啓発推進センターを設置
<b>健康福祉部</b>	
健康福祉総務課	<b>【医療制度改革スタッフの設置】</b> 国の医療制度改革に対応し、医療費適正化計画の策定及び関連する各種計画と医療圏の見直し等を実施
医療対策課	<b>【医師確保対策室の設置】</b> 県内の深刻な医師不足を解消するため、緊急の課題である医師確保対策を一層強化
高齢者福祉課	<b>【少子高齢社会スタッフの設置】</b> 少子高齢社会を支える新たなシステムづくりのための具体的な仕組みの検討・提言
<b>農林水産部</b>	
農畜産振興課	<b>【家畜病性鑑定室の設置】</b> 病性鑑定部門としての独立性を確保しつつ、家畜伝染病発生時の迅速な防疫体制構築のための体制整備
<b>商工労働部</b>	
商工政策課	<b>【雇用創出スタッフの設置】</b> 独自の雇用創出に取り組む市町村への総合的な支援、県独自の無料職業相談、人材紹介、企業と提携した人材のあっせんなど人材の確保を推進する体制強化
しまねブランド推進課	<b>【貿易促進支援室の設置】</b> 県産品を一体的に売り込み効果的・効率的な販路拡大やブランド確立を図るための体制強化

**【知事部局地方機関】**

部・局	改正概要						
総務部・地域振興部・商工労働部	<p><b>【県民センターの設置（総務事務所の再編）】</b></p> <p>本庁との役割分担を整理し、本庁の機能強化に合わせ県民の利便性・業務の現場性などの観点から、6か所の総務事務所及び隠岐支庁総務局を東部・西部県民センター及び隠岐支庁県民局の3か所に再編するとともに、地域振興部から総務部へ所管替え</p> <p>納税・旅券など県民の方の利用に考慮し事務所（地域事務所）を設置。また、川本町に職員を配置し業務を実施</p> <p>県西部の地域振興と産業振興の連携を図る観点から、浜田商工労政事務所を西部県民センターの内部組織として統合</p> <p>〔県民センター〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>位置</th> <th>所管区域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東部県民センター</td> <td>松江市</td> <td>松江市、出雲市、安来市、雲南市、八束郡、仁多郡、飯石郡、簸川郡</td> </tr> </tbody> </table>	名称	位置	所管区域	東部県民センター	松江市	松江市、出雲市、安来市、雲南市、八束郡、仁多郡、飯石郡、簸川郡
名称	位置	所管区域					
東部県民センター	松江市	松江市、出雲市、安来市、雲南市、八束郡、仁多郡、飯石郡、簸川郡					

西部県民センター	浜田市	浜田市、益田市、大田市、江津市、 邑智郡、鹿足郡
隠岐支庁県民局	隠岐郡隠岐の島町	隠岐郡
〔地域事務所〕		
名称	位置	管轄区域
東部県民センター雲南事務所	雲南市	雲南市、仁多郡、飯石郡
東部県民センター出雲事務所	出雲市	出雲市、簸川郡
西部県民センター県央事務所	大田市（あすてらす）	大田市、邑智郡
西部県民センター益田事務所	益田市	益田市、鹿足郡
〔駐在〕		
名称	位置	管轄区域
西部県民センター県央事務所 川本駐在	邑智郡川本町	邑智郡

健康福祉部

【女性相談センターの設置】

県東部の相談体制の充実を図るため松江市に女性相談センターを設置するとともに、西部地域の対応のため現在のセンター（大田市）は存置

【身体障害者授産センター・さざなみ学園・こくぶ学園の廃止】

身体障害者授産施設及び知的障害児施設を社会福祉法人に移管・廃止

農林水産部

【農林振興センターの再編（中海干拓営農センターの統合）】

本庁、市町村との役割分担を整理したうえで、地方機関において実施する業務について、6か所の農林振興センター及び隠岐支庁農林局を東部・西部農林振興センター及び隠岐支庁農林局の3か所体制に再編

農林業普及・鳥獣業務など現場性の高い業務を行うため事務所（地域事務所）を設置

中海干拓営農センターを東部農林振興センターの内部組織として統合

公共事業部門については、土木建築事務所と統合再編し、新たに設置する県土整備事務所で実施。大田耕地事業所については、大田土木事業所と統合し大田事業所として再編

〔農林振興センター〕

名称	位置	所管区域
東部農林振興センター	松江市	松江市、出雲市、安来市、雲南市、 八束郡、仁多郡、飯石郡、簸川郡
西部農林振興センター	浜田市	浜田市、益田市、大田市、江津市、 邑智郡、鹿足郡
隠岐支庁農林局	隠岐郡隠岐の島町	隠岐郡

〔地域事務所〕

名称	位置	管轄区域
東部農林振興センター雲南事務所	雲南市	雲南市、仁多郡、飯石郡
東部農林振興センター出雲事務所	出雲市	出雲市、簸川郡
西部農林振興センター県央事務所	邑智郡川本町	大田市、邑智郡
西部農林振興センター益田事務所	益田市	益田市、鹿足郡

<p><b>【農業技術センター・しまねの味開発指導センター・花振興センター】</b>  しまねの味開発指導センターについては、農業技術センターに加工研究部を設置し統合廃止  花振興センターについては技術開発と実証試験を一体的に取り組み体制とするため、農業技術センターに栽培研究部（作物部と園芸部を再編）を設置し統合</p>
<p><b>【畜産技術センター・種畜センター】</b>  種畜センターについては、先端繁殖技術部門と育種改良部門が一体的にしまね和牛の改良に取り組み体制とするため、畜産技術センターに育種改良部を設置し統合廃止  畜産技術センターについては、公の施設としては廃止し行政機関として整理</p>
<p><b>【水産技術試験場・内水面水産試験場・栽培漁業センター】</b>  水産試験場、内水面水産試験場、栽培漁業センターの3機関を統合し、総合調整部、漁業生産部、内水面浅海部、栽培漁業部の4部からなる「水産技術センター」を設置</p>
<p>土木部</p>
<p><b>【県土整備事務所の設置（土木建築事務所の再編）】</b>  公共事業の窓口一本化による県民サービスの向上や効率的な事業執行などの観点から、農林公共事業実施部門と統合し、新たに県土整備事務所を設置  大田土木事業所については、大田耕地事業所と統合し大田事業所として再編</p>
<p><b>【隠岐支庁空港建設局】</b>  業務終了</p>

**【教育庁】**

課・教育機関	改正概要
<p><b>文化財課</b>  ・古代文化センター（室）</p>	<p><b>【古代文化センター（課内室）の設置】</b>  古代出雲歴史博物館の設置にともない、古代文化センターの規模を縮小し文化財課の内室化</p>
<p><b>古代出雲歴史博物館</b></p>	<p><b>【古代出雲歴史博物館の設置】</b>  教育機関（公の施設）の設置。H19.3開館予定</p>

**3. 組織改正前後における機関数等**

区分		H18年度当初	H17年度当初
知事部局	本庁	60課1室31課内室	61課1室27課内室
	地方機関	行政機関等 47機関14出張所・分室等 公の施設 37機関2付属施設	行政機関等 59機関18出張所・分室等 公の施設 44機関1付属施設等
教育庁	本庁	9課1室5課内室	9課2室4課内室
	本庁以外	5教育事務所1埋文C 67教育機関（うち県立学校49）	5教育事務所1埋文C 65教育機関（うち県立学校48）

企業局、議会事務局、人事委員会事務局、監査委員事務局、労働委員会事務局は組織改正なし  
年度当初対比のためH17年度中途での増減は加味していない

(対H17年度当初対比)

部局等	本庁			地方機関	
	課	外室	課内室	行政機関等	公の施設
知事部局	1	-	+ 4	1 6	6
教育庁		1	+ 1		+ 2
合計	1	1	+ 5	1 6	4

[参考：増減施設 H17年度当初対比]

区分	減	増
本庁	課	職員課
	外室	古代文化センター
	課内室	大学改革室 市町村合併支援室
地方機関等		法人設立準備室 福利厚生室 権限移譲推進室 医師確保対策室 家畜病性鑑定室 貿易促進支援室 古代文化センター
		総務事務所 6 総務事務所大田分室 農林振興センター 6 大田耕地事業所 しまねの味開発指導センター 中海干拓営農センター 水産試験場鹿島浅海分場 水産試験場附属漁業無線指導所 内水面水産試験場 栽培漁業センター 浜田商工労政事務所 石西県民文化会館(H17.8 未廃止) 身体障害者授産施設 知的障害児施設 2 畜産技術センター 家畜衛生研究所 種畜センター